

中国語国際化の推進施策について

尹 景 春

1. はじめに

今世紀に入り、中国経済のすさまじい発展によって国際社会における中国の存在感とハード・パワーが高まっていくにつれ、中国政府は中国文化推進などの強化に対し一層強い関心を持ち始めた。特に2006年の胡錦濤国家主席の演説で、はじめてジョセフ・ナイ教授が提唱した「ソフト・パワー」の概念が使われてから、文化ソフト・パワーという言葉はほぼ毎年様々な共産党の文献や中国の指導者達の演説に頻繁に使用されている⁽¹⁾。2011年には、ついに胡錦濤中国共産党総書記は「中華文化を世界に推し広めることに着眼し、わが国の国際的地位にふさわしい文化のソフト・パワーを形成し、中華文化の国際的影響力を高めなければならない」と切迫感のある決意を示した⁽²⁾。さらに同年10月に開催された中国共産党の第17期第6回中央委員会全体会議において採択された「文化体制改革の深化および社会主義文化の大いなる発展と繁栄における若干の重要問題に関する中共中央の決定」のなかで、「文化強国づくり」の目標を

(1) 夏海军・章佳林「试论胡锦涛文化软实力思想」『理论界』2010年1期、16頁より。鎌田文彦「中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として—」, 国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』35頁以下(平成22年9月号)。

(2) 胡錦濤「中国共産党成立90周年慶祝大会における演説」(2011年7月1日)による。

定め、中国共産党の決議ではじめて、「海外においては文化センターと孔子学院建設を強化しなければならない」という具体的な戦略構想を明確に打ち出したのである⁽³⁾。

しかしながら、このような政治・文化・言語政策や動きの実態については日本では、まだ十分な研究が行われていない⁽⁴⁾。本稿では、こうした中で、中国の海外における孔子学院の初志でもある「中国語教育推進」戦略とその問題点について探り、分析を試みることにしたい。なお、海外における中国文化の推進やソフト・パワーと中国の文化・言語推進政策との関係及び検証については、紙幅の関係上、別の機会に譲ることにする。

2. 対外中国語教育

(1) 早期対外中国語教育

新中国における外国人への中国語教育（以下：対外中国語教育）は新中国成立の翌年、1950年に清華大学に「東欧交換留学生中国語専修班」（原語：東欧交換生中国語文専修班）を設置することで始まった⁽⁵⁾。授業は翌年の1951年からスタートし、留学生は33名しかいなかった⁽⁶⁾。この研修班は1952年に北京大学に再編され、「北京大学外国人留学生中国語専修班」と改名された。一方で、

(3) 「文化体制改革の深化および社会主義文化の大発展と大繁栄における若干の重要問題に関する中共中央の決定」（2011年10月、中国共産党第17期第6回中央委員会全体会議において採択）による。

(4) 中国のソフト・パワーについて、前掲注(1)鎌田文彦「中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として—」、孔子学院についての先行研究として、大塚豊「中国語・中国文化の世界化戦略：孔子学院」『東亜』第482号（2007年）、日暮トモ子「中国の対外言語教育政策—現状と課題—（特集：対外言語政策）」『比較教育学研究』第37号（2008年）、李尚波「孔子学院に関する研究」『桜美林大学紀要』（日中言語文化7、2009年）、玉置充子「中国の対外中国語教育—『漢弁』と孔子学院」『海外事情』第58号（2010年）などがある。なお、アメリカの孔子学院については、黒田千晴「アメリカ合衆国における中国政府の中国語教育普及戦略：メリーランド大学孔子学院の事例を中心に」『神戸大学留学生センター紀要』第16号（2010年）がある。

(5) 呂必松「我国対外汉语教学事业的发展」『语言教学与研究』1989年第4期、6頁以下。張德鑫「対外汉语教学五十年—世紀之交的回眸与思考」『语言文字应用』2000年第1期、49頁以下。

(6) 崔希亮「対外汉语教学与汉语国际教育的发展与展望」『语言文字应用』2010年第2期、2頁以下。

1960年に北京外国語大学（北京外国語学院）にアフリカ留学生オフィス（弁公室）が設置され、アフリカからの留学生も引き受けるようになった。1961年に北京大学の中国語専修班は、北京外国語大学のアフリカ留学生オフィスと合併することで、北京外国語大学に外国人留学生オフィスを設置した。この留学生オフィスは1962年に留学生派遣部と共に、北京外国語大学から独立し、外国留学生高等予備学校として新しく歩み始めた。さらに1964年には、外国留学生高等予備学校は中国の教育部から認可を受け、中国でははじめての外国人向け中国語教育・研究機関である北京語言大学（北京語言学院）へと昇格した。以降、北京語言大学は中国国内外における対外中国語教育において、重要かつ中心的な役割を果たしていくことになるのである。上記の大学以外にもアジア・アフリカ・東欧諸国からの留学生が増えるにつれ、北京大学など約20数校の大学も対外中国語教育を行うようになっていった。

中国は海外から留学生を引き受ける一方で、外国にも言語学者や中国語教師を早くから派遣していた⁽⁷⁾。その中でも特筆に値する政策が、1961年から実行されていた中国語教師派遣計画である。この計画では毎年30数名、専攻を中文（中国文学と言語学）とする優秀な大学卒業生が集められ、外国語大学で外国語研修を受けさせられた後に中国語教師として東欧諸国やアジア、アフリカ、南米諸国中心に派遣された⁽⁸⁾。そして、約100名にものぼる教師たちが研修、並びに、派遣後に政府機関や大学などで中国語教育に携わり、対外中国語教育の発展に大きく貢献した。

しかし、20世紀60年代に起きた文化大革命はあらゆる分野にダメージを与え、対外中国語教育事業も中断を余儀なくされた。転機を迎えたのは、1971年、中国が国連に加盟したときである。外交上の孤立からの脱出を実現していくに

(7) 例えば、著名な学者である朱德熙教授は1951年にブルガリアに派遣された。

(8) この研修・派遣計画は四年間続いた。林建明「六十年代初教育部出国汉语师资培训钩沉」『三明职业大学学报』1999年第3期，8頁以下。

つれ、対外中国語教育も再び、次第にはあるが、軌道に乗るようになったのである。1972年に周恩来首相の同意を受けて、北京語言大学も再び開校されることとなった。さらに1974年に毛沢東主席が自ら「北京語言学院」の校名を揮毫した⁽⁹⁾。1950年から1978年までの28年間に中国の大学で中国語を勉強した外国人留学生は延べ12,800名、ほとんどが中国政府の奨学金を受けた公費留学生であった⁽¹⁰⁾。

(2) 国家戦略の形成と国際化への転換

文化大革命が終わり、1978年から改革開放の政策を実施し始めると、中国政府も、各大学も、外国人留学生を積極的に引き受けるようになった。また、対外中国語は独立した専攻分野として学科の設立に向けて動き出した。はじめに、北京語言大学(1978年)などの大学には4年制中国語専攻科目を設置した。次に、対外中国語教師養成のために、北京語言大学(1983年)、華東師範大学(1985年)などの大学は対外中国語教学という専攻を設置することで、対外中国語教育の基盤を固めた。また、『语言教学与研究』(1977年)、『对外汉语教学』(1984年)、『世界汉语教学』(1987年)などの多くの学術雑誌も創刊され、対外中国語教育の理論、実践、そして教育法などが深く研究されるようになった。さらに、中国对外漢語教学学会(創立時:中国教育学会对外汉语教学研究会、1983年)、世界漢語教学学会(1987年)などの全国学会および国際学会が設立され、国際漢語教学討論会などの国際会議が定期的に開催されるようになり、人的交流や人的ネットワークが数き広がるようになった。その結果、中国国内で、中国語を学ぶ外国留学生は徐々に増え、1978年から1989年の間の中国語学習者は40,221人にもなり、その中の6割以上が私費留学生であった。同時に、

(9) この節では、主に前掲注(5)呂必松「我国对外汉语教学事业的发展」、張德鑫「对外汉语教学五十年—世纪之交的回顾与思考」と前掲注(6)崔希亮「对外汉语教学与汉语国际教育的发展与展望」を参考した。

(10) 前掲注(6)崔希亮「对外汉语教学与汉语国际教育的发展与展望」3頁参照。

中国の大学の海外提携大学への中国語教師の派遣も増え始めた⁽¹¹⁾。このような新たな状況の下で、主に国内での対外中国語教育の促進・指導と、各部門及び大学間の協調と一括管理のため、政策策定の組織が求められ、1987年国家対外中国語教育指導グループ（国家対外漢語教学領導小組）が成立した。この指導グループは教育部を中核として、外交部、文化部など国務院計8部門と北京語言大学から成り立ち、指導グループのメンバーは上記各関係部門の責任者が兼任した⁽¹²⁾。その実際の業務を行っているのは指導グループの執務室である国家対外漢語教学領導小組弁公室（以下：国家漢弁）であった。国家漢弁は設立後、全国対外漢語教学工作會議などの会議を開催したり、「対外漢語教材計画」や「対外漢語教学科研課題指南」などの様々な計画を次々と打ち出したりと、中国国内における対外中国語教育を全面に推し進めた。さらに、中国政府は対外中国語推進事業を「国家と民族の事業」と位置づけ⁽¹³⁾、「周辺国では強化し、欧米にては開拓・発展させ、アジア・アフリカ・ラテンアメリカには配慮をくばる」という戦略方針を打ち出したのである⁽¹⁴⁾。20世紀90年代以降、市場経済の導入やWTOの加盟に伴って、中国経済は長期高度成長を成し遂げ、国際社会においても中国の存在感が高まった。これを期に、来中留学生も急速に増加し始めた。中国語学習者が1990年から2000年の10年間で合計31万人であったのに対して、2004年一年間には11万人、2008年においてはついに22万人にまで達したのである⁽¹⁵⁾。

(11) 年間100数名から300名程度。

(12) 1999年財政部などの3部門が加わり、国務院の11部門のみで再編されるようになり、2006年には「国家漢語国際推広領導小組」と改名された。

(13) 全国対外漢語工作會議（第1回、1988年）での藤藤国家教育委員会副主任の報告『主动适应国际社会的需要，加快对外汉语教学事业的发展』参照。

(14) 第2回全国対外漢語工作會議（1999年）での陳至立国務委員の報告『提高认识，抓住机遇，增强紧迫感大力发展对外汉语教学事业』参照。

(15) 前掲注(6)崔希亮「对外汉语教学与汉语国际教育的发展与展望」4頁参照。また、この時期の中国高等教育については、大塚豊『WTO加盟後の中国高等教育の対外開放性に関する実証的研究』平成17-19年度科研費補助金（課題番号：17530613）研究成果報告書を参照されたい。

しかし、国策としての海外における中国語教育推進の重要性を認識し、指導グループ及び国家漢弁という優れた体制が確立されたにもかかわらず、中国語の推進をどのように世界中に展開していくかという問題に関しては長年に渡って突破口が見つからなかったのである。

3. 国家戦略の実施

(1) 孔子学院の展開

上述したような長年続いてきた海外中国語推進の平穏な状況は、2002年ごろから思案され、2004年に現れた孔子学院の勢いによって急激に大きく変わった。孔子学院は国家漢弁の監督・指導のもと、海外の大学等の高等教育機関などと中国の協力支援大学との間に設置された、中国語学習と中国文化の普及のための非営利専門教育機関である。その運営は中国側の協力支援大学と海外教育機関、双方によって成り立っている⁽¹⁶⁾。

孔子学院の総本部（総部）は2007年から北京に置かれ、国家漢弁はそれを兼ねることになっている。2004年に海外最初の孔子学院が韓国で設立された⁽¹⁷⁾。2006年には、世界36の国と地域に設置された80あまりの孔子学院の代表が北京に集まり、第1回孔子学院大会が開催された。以降毎年12月に世界中の孔子学院の中国側と海外現地側の責任者が集まり、年度大会が開かれる決まりになっている。そして、図1に示されているように、孔子学院総本部の積極的な働きと中国政府の強い後押しによって、世界各地の孔子学院の数は急速に伸び続けた。2006年に、世界各国に設置された孔子学院は118校であったが、2007年には205校と、74%の増加率を成し遂げた。その後、毎年10%以上の増加率が続き、2010年末までには、すでに96の国々と地域に322の孔子学院が設置された⁽¹⁸⁾。

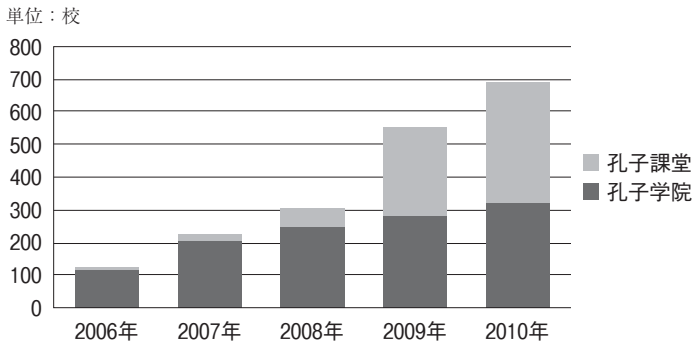
(16) 早稲田大学も2007年4月に中国国家漢語国際推广領導小組弁公室との間で「孔子学院設立に関する協定書」に調印し、北京大学と研究型の孔子学院を設立した。

(17) 前掲注(4)大塚豊「中国語・中国文化の世界化戦略：孔子学院」に詳しい。

これと同時に、中学高等学校を中心とした孔子課堂も、2006年に設置された4校から、2010年までのわずか4年間で一気に約91倍の369校にまで達した⁽¹⁹⁾。その中でも飛躍的に増えた年が2009年であった。2008年に、設置された孔子課堂が56校であったのに対し、2009年度には、前年比約3.9倍増の272校となった。2010年まで、孔子学院と孔子課堂の在籍学生は合わせて36万人（前年度26万人）に上り、更に、孔子学院のオンラインスクールも作られ、同年末にはユーザ数は10万人を超え、9つの言語で発信されていた⁽²⁰⁾。

図2と図3は孔子学院と孔子課堂の世界分布図を表している。図2で示され

図1. 年度別孔子学院と孔子課堂の校数の推移



単位：校

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
孔子学院	118	205	249	282	322
孔子課堂	4	21	56	272	369
合計	122	226	305	559	691

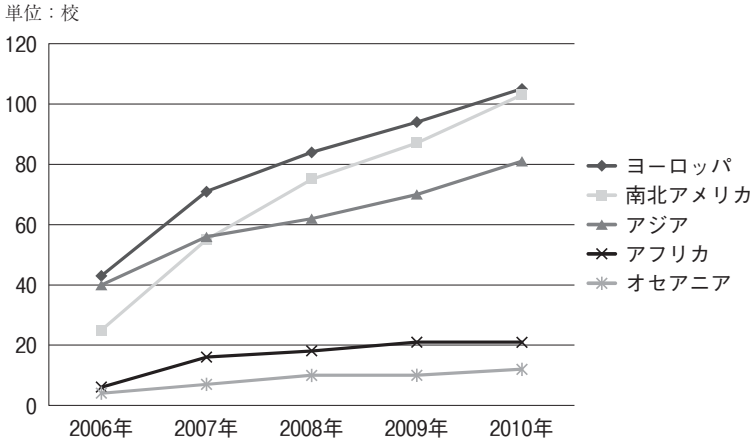
出所：『国家汉办年度报告2006』附録、『孔子学院总部暨国家汉办年度报告2007』附録、2007年以降各年度『国家汉办暨孔子学院总部』附録により作成⁽²¹⁾。

(18) 2011年にはさらに36の孔子学院が新設され、合計358校となった。劉延東國務委員第6回孔子学院大会（2011年12月）開幕式での講演による。

(19) 2011年は131の孔子課堂が新設された。前掲注(18)劉延東國務委員の講演による。

(20) 劉延東國務委員第5回孔子学院大会（2010年12月）開幕式での講演による。

図2. 年度別孔子学院地域分布推移



単位：校

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
ヨーロッパ	43	71	84	94	105
南北アメリカ	25	55	75	87	103
アジア	40	56	62	70	81
アフリカ	6	16	18	21	21
オセアニア	4	7	10	10	12
合計	118	205	249	282	322

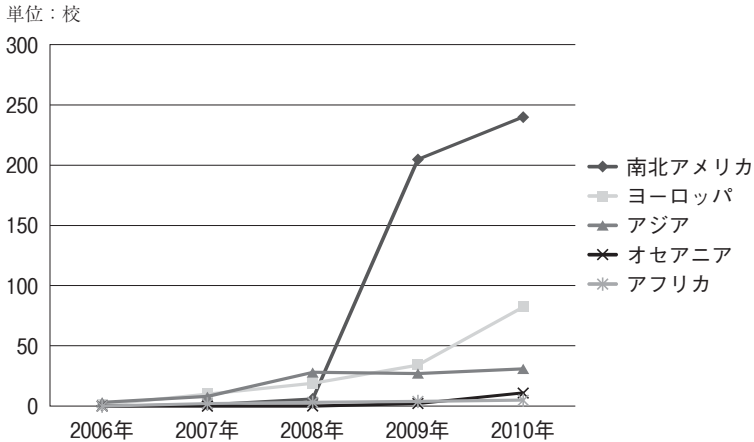
出所：図1に同じ。

ているように孔子学院は既に全世界の五大洲に広く設置されていることがわかる。2010年末までの設置個数から見れば、欧州（105校）と南北アメリカ（103校）はほぼ同じで、その次はアジア（81校）にも多く設置されている。これらの地域はアフリカ（21）とオセアニア（12）を数で大きく引き離し、孔子学院

(2) 名前によって、孔子学院か孔子課堂か区別のつきにくいものは、国家漢弁のホームページ http://www.hanban.edu.cn/confuciousinstitutes/node_10961.htm を参考に区別した。

なお、2010年度のデータについては、『国家漢弁暨孔子学院总部2010年度报告』「附录1 全球孔子学院（課堂）国別统计表」内のアジア地域の総数と実際に記載された各国の校数が合わないが、同『報告』の「2010年全球孔子学院（課堂）分布示意图」を参照し、総数で作成した。

図3. 年度別孔子課堂地域分布推移



単位：校

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
南北アメリカ	0	1	6	205	240
ヨーロッパ	1	10	19	34	82
アジア	3	8	28	27	31
オセアニア	0	0	0	2	11
アフリカ	0	2	3	4	5
合計	4	21	56	272	369

出所：図1に同じ。

の設置が一貫して欧米中心、アジア重視の方針で行われてきたことが浮き彫りになっている。

その一方で、孔子課堂については、2008年まではアジア地域が最も多く、設置された課堂は29校であったが、しかしながら2010年までの2年間の間に、僅か2校しか増えなかった。これと対照的なのは南北アメリカである。2008年までには、わずか6校しかなかったにもかかわらず、その翌年から、急激に伸びはじめ、2009年には前年と比べ34倍の205校となり、その後の2010年も更に増加し続けた。その結果、2010年末には全世界で369校の内、南北アメリカ地域

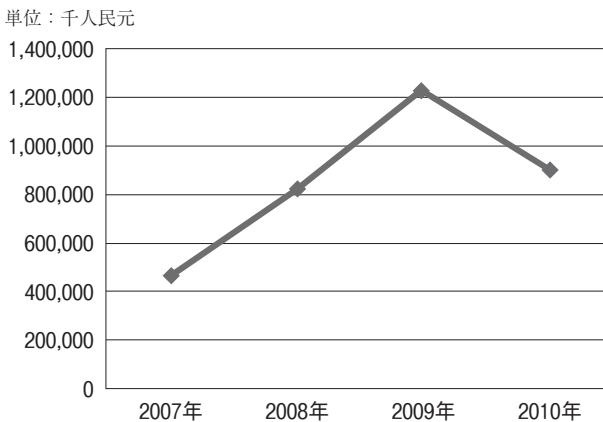
の孔子課堂は240校であり、65%を占めるまでになっている。

南北アメリカに続き、ヨーロッパ地域での孔子課堂の伸びも顕著である。2008年の19校に対し、2009年には34校に増え、さらに2010年には前年比2.4倍増しの82校となった。孔子学院と同様に、孔子課堂の分布からも、中国政府は欧米地域を非常に重要視していることがわかる。特に、後述でも触れるが、南北アメリカに設置された孔子学院103校のうち72校と、孔子課堂240校のうち215校はいずれもアメリカ合衆国に集中して設立されていることに注目すべきである。

(2) 国による財政支援

このような孔子学院の世界での全面的な、勢いの強い展開が可能となったのは中央政府からの手厚い財政的な支援のおかげである。図4と表1は中国政府が近年において孔子学院に出した公的支出額と内訳である。図4にあるよう

図4. 年度別孔子学院事業への国家財政支出額



出所：『孔子学院总部暨国家汉办2007年年度报告』「附录：国家汉办重要活动支出表」、『国家汉办暨孔子学院总部2008年度报告』「附录：国家汉办重要项目支出表」、2009年、2010年各年度『国家汉办暨孔子学院总部年度报告』「附录：国家汉办对各国孔子学院重要项目支出表」により作成。なお、2010年度の決算は米ドル（1億3776万）であったため、2010年12月31日の取引終了時の中間価格1ドル=6.5897人民元として、人民元に換算した。

表 1. 孔子学院への国家財政支出内訳表

単位：人民元千元			
2007年	2008年	2009年	2010年
孔子学院建設	孔子学院建設	孔子学院（課堂含む）新設費用	孔子学院（課堂含む）新設費用
		120,314	62,398
		孔子学院（課堂含む）運営	孔子学院（課堂含む）運営（大学学長及び孔子学院院长による上海万博見学費用含む）
		247,588	
		オンライン孔子学院の運営	
213,370	390,027	423,318	55,360
		中国側孔子学院院长及び教員（ボランティア含む）の給与	中国側孔子学院院长及び教員（ボランティア含む）の給与
		258,628	190,205
中国語教員及びボランティアの研修と派遣	中国語教員及びボランティアの研修と派遣	孔子学院院长及び教員の赴任前研修	孔子学院の院長及び教員の研修
98,620	209,603	23,300	43,512
「漢語橋」中国語コンテスト及び、「漢語橋」基金	「漢語橋」中国語コンテスト及び、「漢語橋」基金	孔子学院奨学金	孔子学院奨学金（夏期冬のキャンプ活動費含む）
26,270	32,893	151,085	212,261
		劇団による孔子学院への中国建国60周年祝賀公演ツアー	公演会、展示会、講演会
		23,020	25,713
教材の開発及び推進	教材の開発及び推進	孔子学院（課堂含む）への書籍贈呈	書籍贈呈
28,780	43,046	49,613	35,472
		孔子学院への「長城漢語」ハードウェア、ソフトウェアの贈呈及び関連インストラクションの実施	
		26,740	
		孔子学院による中国語教材展示会への経済援助	
		59,740	
		孔子学院による中華文化体験センター設立への経済援助	
		59,920	
国際会議	国際会議	北米、アジア、オセアニア、アフリカ、ヨーロッパ、ユーラシア、イベロアメリカの各7地域における地域会議	北米、アジア、オセアニア、アフリカ、ヨーロッパ、ユーラシア、イベロアメリカ等地域における地域会議
		10,510	12,626
10,400	14,276	12,810	12,099
		孔子学院監督指導	専門家による現地監督指導
		7,960	7,723
		孔子学院広報雑誌	孔子学院広報雑誌
		1,300	2,847
外国の校長、教員及び学生の中国語体験活動	外国の校長、教員及び学生の中国語体験活動		
67,550	33,776		
試験プロジェクト開発	試験プロジェクト開発		
12,200	20,751		
		中国語の国際推進の研究及び実習拠点大学への援助	
		67,360	
その他	その他		
2,650	7,510		
合計	合計	合計	合計
459,840	819,242	1,228,258	907,804

出所：図4に同じ。

に、ほぼ毎年国が増額して孔子学院事業を支えていることがわかる。先ず、2007年度の財政支出額は4億5984万円（約70億5344万円）であった。その翌年の2008年には、前年比78%増しの8億1924万円（約108億8282万円）となり、2009年になると、さらに公的支出が増え、記録的にも最高金額の12億2826万円（約166億2990万円）にまで上がるという、2007年度額の約2.7倍にも達する増加ぶりを見せた。2010年には、前年度より国家財政支出額は減ったものの、2008年より一割強増加し、2007年の倍額の9億780万円（米ドル1億3776万、約112億171万円）であった。

表1では、2007年から各年度に、国家漢弁がどのように孔子学院事業に国家財政支出金を細かく振り分けしていたかがわかる。まず、その中では、各国の孔子学院の運営費が最も多く、2007年度の総額の46%、2008年度の48%、2009年度の44%、そして2010年度の34%を占めている。次に多く振り分けられたのは中国側が派遣していた学院長や教師などへの給与と研修費用で、2007年度は総額の22%、2008年度の26%、2009年度の23%、2010年度の26%を占めている。そして、2009年度には孔子学院奨学金制度が正式に設定され、奨学金の占め率は当年度支出総額の12%であった。翌年の2010年には、奨学金の支出総額に対する占め率は23%にまで上がり、国家漢弁が本土での青少年人材育成に力を入れていることが明らかになった。

(3) 政治的的全面支持

中国政府からの孔子学院事業への支援は経済援助だけではない。資金より重要なのが政治的支持である。表2はメディア報道された、中国の指導者達の近年外国訪問時の孔子学院関連のイベントへの参加回数を反映した一覧表である。

その中でも特に注目すべきなのが胡錦濤国家主席と、次期国家主席と予測されている習近平国家副主席の動向である。2008年の一年間で、胡錦濤氏の海外訪問4回、訪問国10カ国のうち、孔子学院関連イベント参加は5回にもものぼっ

表2. 中共中央委員会政治局常務委員海外における孔子学院関連活動一覧表

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	合計
胡錦濤	1	2	5	1	0	9
呉邦国	0	0	0	0	0	0
温家宝	2	1	0	1	1	5
賈慶林	1	0	1	0	2	4
李長春	1	0	0	2	4	7
習近平	0	0	1	3	5	9
李克強	0	0	1	1	0	2
賀国強	0	0	0	1	0	1
周永康	0	0	0	1	0	1
合計	5	3	8	10	12	38

出所：2006年～2010年各年度『国家汉办年度报告』（大事记），新華網「领导人活动报道集」
<http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/index.htm>，人民網（日本語版）2010年，
 中国指導者の海外訪問の足跡（特別企画）」<http://j.people.com.cn/94474/7250047.html>，人民網（日本語版）2009年12月温家宝の国連気候変動会議出席に関する特集」
<http://j.people.com.cn/94825/94827/99220/index.html> により作成。

た。2009年から急減していくが、その代わりに、習近平氏による参加は増えていく。2010年習近平氏の海外訪問3回、訪問国12カ国のうち、孔子学院関連イベント参加は5回にも達した。その他の政治局常務委員の参加を加えると、中国共産党と中国政府が今まで経済関係を含む他のどの分野よりも、孔子学院事業を重視していることがわかる。このような政治的支持と多額の公的経済支援は、中国の指導者らの、孔子学院の展開による中国文化の海外での推進への強い熱望の表れでもある。この政治的支持なしでは、今日の孔子学院の拡大と世界的な展開は考えられないであろう。

4. 孔子学院展開戦略の特徴と検証

(1) 特徴

孔子学院事業が始まった当初は成功するか否かに不安と困惑があり、孔子学院を設置可能な所に作っていく様でもあった。しかしながら、国家漢弁のス

タッフの努力と中国中央政府の全面的な支持によって、2006年以降軌道に順調に乗ってから、孔子学院のグローバル展開の戦略構図がはっきりと見られるようになった。下記の表3は世界中に展開している孔子学院の国別ランキングである。このランキングから孔子学院の展開戦略には次のような特徴があると読み取ることができる。第1に、孔子学院はアメリカ（1位）、フランス（4位）、イギリス（5位）、ドイツ（8位）、イタリア（9位）、カナダ（9位）等の欧

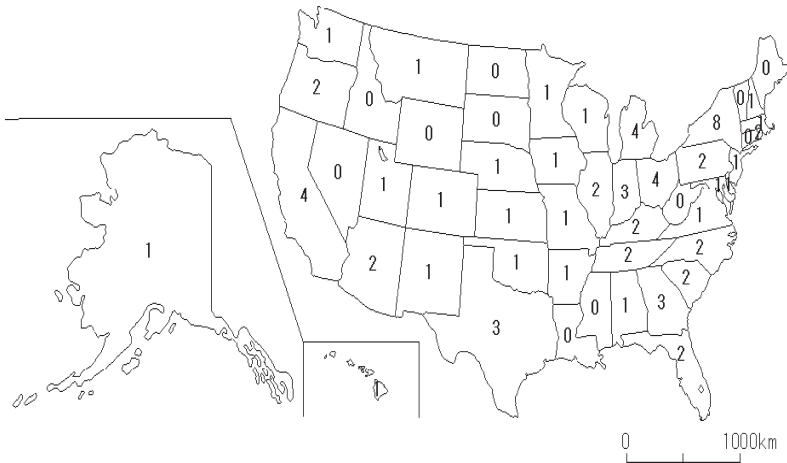
表3. 孔子学院国別ランキング

	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年
1	アメリカ 16	1	アメリカ 38	1	アメリカ 52	1	アメリカ 61	1	アメリカ 72
2	タイ 12	2	韓国 12	2	韓国 12	2	韓国 16	2	韓国 17
3	ドイツ 8	2	ロシア 12	2	ロシア 12	3	ロシア 12	2	ロシア 17
4	韓国 7	2	タイ 12	2	タイ 12	3	タイ 12	4	フランス 14
5	イギリス 6	5	イギリス 10	5	イギリス 11	3	イギリス 12	5	イギリス 13
5	日本 6	5	日本 10	5	日本 11	3	日本 12	6	日本 12
7	フランス 5	7	ドイツ 9	5	ドイツ 11	3	フランス 12	6	タイ 12
7	メキシコ 5	8	フランス 7	8	フランス 10	8	ドイツ 11	8	ドイツ 11
9	ロシア 4	9	オーストラリア 6	9	オーストラリア 9	9	オーストラリア 9	9	カナダ 9
9	カナダ 4	10	カナダ 5	10	イタリア 7	9	イタリア 9	9	オーストラリア 9
		10	メキシコ 5					9	イタリア 9

出所：『国家汉办年度报告2006』附録、『孔子学院总部暨国家汉办年度报告2007』附録、2007年以降各年度『国家汉办暨孔子学院总部』附録、国家漢弁／孔子学院総部ホームページ http://www.hanban.edu.cn/confuciusinstitutes/node_10961.htm により作成。

米主要先進国を中心に展開されてきていることである。表3が示しているように、2010年のランキングの上位には先進国7カ国がすべて入っている。第2に、中国政府は中国周辺の主要国も重視している。周辺主要国のロシア（2位）、韓国（2位）、日本（6位）、東南アジアのタイ（6位）はいずれも上位10位に入っている。第3に、最も顕著な特徴として挙げられるのは、孔子学院戦略にはアメリカ最重視という戦略方針が明らかであることである⁽²²⁾。表3にあるように、2006年から孔子学院の設置が最も多い国はアメリカである。2006年に16校、2007年に前年比138%増しの38校となった。その後も年平均20%の増加率でアメリカ各地に孔子学院が増えていき、2008年に52校、2009年に61校、そして2010年には72校となった。

図5. 孔子学院アメリカ州別分布



出所：国家漢弁のホームページ（英語版）http://english.hanban.org/node_10971.htm により作成⁽²³⁾。

(22) この点については20世紀90年代末の戦略方針とかなり異なる。

(23) 当該分布図は谷謙二氏が作成、公開しているフリーソフト「MANDARA」を用いて作成した。なお異なる参考資料によって、統計結果が違ふことがある。

さらに、図5に示されているように、2010年にはすでにアメリカの8割の州に孔子学院が設置されていたことがわかる。

そして、表4の孔子課堂の設置数上位ランキングを見ても、アメリカ最重視の姿勢がなおさら顕著であることがわかる。2007年までに、アメリカに設置された孔子課堂は1校のみであり、翌年の2008年によく4校となった。しかし、2009年になると、その数は一気に182校にまで膨れ上がり、一年間の増加率は46倍であった。さらに、2010年には、前年比約2割増の215校となり、全世界で展開されている孔子課堂の約6割がアメリカに集中するまでに至ったの

表4. 孔子課堂国別ランキング

	2006年		2007年		2008年		2009年		2010年
1	日本 2	1	イタリア 7	1	イギリス 14	1	アメリカ 182	1	アメリカ 215
2	タイ 1	2	日本 4	2	タイ 11	2	イギリス 25	2	イギリス 57
3	ベルギー 1	3	ロシア 2	3	日本 6	3	カナダ 14	3	カナダ 16
4		3	トルコ 2	4	アメリカ 4	4	タイ 11	4	タイ 11
5		5	タイ 1	5	ロシア 3	5	日本 6	5	イタリア 9
6		5	アメリカ 1	6	ミャンマー 2	5	チリ 6	6	日本 6
7		5	シンガポール 1	6	トルコ 2	7	ロシア 3	6	チリ 6
8		5	ケニア 1	8	カナダ 1	8	イタリア 2	6	ニュージーランド 6
9		5	チェコ 1	8	韓国 1	8	オーストラリア 2	9	オーストラリア 5
10		5	エジプト 1	8	モンゴル 1	8	韓国 2	10	韓国 4
						8	ミャンマー 2	10	アイルランド 4

出所：表3に同じ。

である。

(2) 孔子学院展開戦略の検証

孔子学院の欧米中心・アメリカ最重視という展開の戦略方針は実際の各国の中国語学習と需要現状とどのような関係があるかを検証してみることにする。

まず、孔子学院の最も多いアメリカを例として挙げる。アメリカの The Modern Language Association が発表した統計によれば、2009年に全米4,409の大学（4年制）とカレッジ（2年制）に在籍している大学生の数は1903万人であった²⁴。そして、この4,409校の外国語科目履修者数の99%をカバーできる2,694校を調査した結果、外国語科目への履修者の延べ数は学生総数のわずか約8%で、即ち168万人あまりであることがわかった。2002年からの全米大学の外国語の学習状況は表5に示したとおりである。まず、外国語履修者の全体の5割以上がスペイン語、1割以上がフランス語を履修登録している。次に多い順に、ドイツ語、イタリア語、日本語そして中国語となっている。中国語の履修者延べ数は2002年の34,153人から2006年の51,582人、さらに2009年の60,976人へと大幅な伸びを見せた。増加率は2002年から2006年までは51%、2006年から2009年までは18.2%であり、この高い伸び率は中国経済の発展などによってアメリカの大学に在籍している学生の中国語への関心が高まっていることと一致していると思われる。しかしながら、中国語の履修者は主要言語の中では、依然として少なく、外国語履修者全体の約3.6%にしか及ばず、日本語の選択者延べ数を2割も下回っている。

次に、日本での状況を見ることにする。日本の場合、アメリカのような統計数字が見当たらないため、粗末な推定しかできないが、日本の大学では多くの

²⁴ The Modern Language Association of America 『Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2009』 http://www.mla.org/2009_enrollmentsurvey 参照。

表5. アメリカの大学における英語以外の主要言語学習者数動向

単位：履修登録者延べ数

	2002年	2006年	2009年
スペイン語	746,267	822,985	864,986
フランス語	201,979	206,426	216,419
ドイツ語	91,100	94,264	96,349
イタリア語	63,899	78,368	80,752
日本語	52,238	66,605	73,434
中国語	34,153	51,582	60,976
アラビア語	10,584	23,974	35,083
ラテン語	29,841	32,191	32,606
ロシア語	23,921	24,845	26,883
古代ギリシア語	20,376	22,849	20,695
聖書ヘブライ語	14,183	14,140	13,807
ポルトガル語	8,385	10,267	11,371
韓国語	5,211	7,145	8,511
現代ヘブライ語	8,619	9,612	8,245
その他	86,497	112,557	132,510
合計	1,397,253	1,577,810	1,682,627

出所：The Modern Language Association of America “Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2009” により作成⁽²⁵⁾。

場合、外国語は必修科目の一つであるので、中国語の履修者は相当いるはずである。2009年の日本の高等教育機関のうち、大学だけでも773校あり、在学大学生の数は284万人あまりである。2009年度の大学入学者数は60万人を超えている⁽²⁶⁾。中国語の履修者は多くの大学では英語以外の第二外国語の中で最も多く、大学や学部によっては第二外国語全体の2割から5割前後を占めている。即ち、大学生の中国語履修者の延べ数は少なくとも25万人いる。この推定数はアメリカの大学の中国語履修者延べ数の4倍でもある。その一方で、孔子学院

(25) 合計者数には学部 (undergraduate) レベル科目登録者数と大学院レベル科目登録者数が含まれる。「アメリカ手話」は「その他」項目に算入している。

(26) 『文部科学白書2010』401-402頁。

の数の面では日本はアメリカの五分の一（2010年度は六分の一）に過ぎない。つまり、孔子学院の欧米中心・アメリカ最重視という戦略方針は実際の各国の中国語学習と需要現状とはあまり関係のないことが上記の統計分析から明らかになったのである。

5. 結びにかえて一問題点と今後の課題

上述の分析から、中国政府の強い後押しによって、海外における中国語推進事業はすでに孔子学院事業を通して、単なる「対外中国語教育」から「中国文化の推進を重視する中国語の国際化」へと新たな段階に移り変わったことが明らかになった。中国政府は海外における中国語と中国文化の推進をすでに国家戦略と位置づけており、多額の公的資金を投入し、政治的にも支援を行うことで、全面的に孔子学院のグローバルな展開を広げようとしている。グローバル化が急速に進んでいる今日、国際社会における多言語化や多文化化などの展開が一層必要となってきたため、中国語の国際推進もより大きな意味を持っている。しかし、その一方で、目下の孔子学院事業の展開からいくつかの問題点も露呈した。まず、以下の3点が挙げられる。

第1に、国家漢弁は孔子学院事業の拡大にばかり集中が偏り、既存の世界各国の中国語教育への支援などの戦略方針が欠落していることである。本来なら、国家漢弁は中国語国際化をグローバルな戦略思考をもって進めなければならないが、現段階では組織上、孔子学院総本部をも兼ねているために、孔子学院事業中心に中国語教育の国際化を展開せざるを得なくなっている。しかしながら、国家漢弁主導の孔子学院事業は世界中で行われている中国語教育の中では、わずかな一部にしか過ぎないことを認識する必要があるのである²⁷⁾。多

²⁷⁾ 孔子学院への中国の指導者による訪問は孔子学院を重視することの表れではあるが、国際中国語教育への重視はなおさら必要不可欠である。実際には、海外における中国語の教育、普及に最も貢献しているのが海外の大学などの教育機関や夜間講座を含む民間の各種語学学校、クラスなどであることに違いない。

様な国際中国語教育にどのようなサポート体制ができるかは、今後の持続的な中国語教育の国際的推進と普及に大きく関わっているため、国家漢弁には即急な支援対策と長期戦略を打ち出すことが求められている。

第2に、孔子学院事業の展開戦略は文化的に偏っていることである²⁸⁾。上述したように欧米中心・アメリカ最重視の戦略方針は孔子学院の文化推進の側面ではあるが、孔子学院思案期の初志に戻る必要がある。つまり、選択と集中の観点から、また限られた資源を最大限に利用するという基本的な立場から、芸術や武術などの文化推進を中国文化センターなどに移行し、本業の中国語教育の推進にもっと力を入れるべきなのである。日本の例を見ると、実際の需要が少ないため、中国語の言語学・音韻学などの研究専門書、教授法や文法書がほとんど出版、販売されていないのが現実である。個々の大学や研究者が注ぎ込むことができる研究教育費や時間などが限られているため、孔子学院のような縦横とも動ける組織こそがこうした大型研究ができるのである。さらに、この戦略の転換によって、海外に起きている孔子学院への「文化浸透、侵略」、「欧米文化への挑戦」などの批判や不要な誤解も払拭することもできることが期待されよう。

第3に、戦略計画の策定に必要な基本データの収集力が極めて不足していることである。中国語の国際化という国家戦略の策定と実行を行うのが国家漢弁であるが、しかしその国家戦略の策定と遂行に向けた準備作業が十分に行われたとはいえない。国家戦略を遂行するには厳密な計画と計画実行の検証が必要となるが、その計画策定は世界各国の関連基本情報に基づいて行われる。例えば日本の場合、日本語の国際化に向けて、下記の表6の参考資料が示しているように、日本語教育が行われている全ての国と地域に対して、それぞれの教育機関数、教員数、学習数などを完全に調査し、問題点を把握し、分析した上で、

²⁸⁾ 中国文化センターのような機構は海外にはまだ十分に展開していないのもこの問題の一因であると考えられる。

表6. 学習者数上位20か国の日本語教育状況

順位	2006年 順位	国・(地域)	学習者数(人)		増減率 (%)	機関数(機関)		増減率 (%)	教師数(人)		増減率 (%)	1機関あたり教師数(人)		増減率 (%)	教師1人あたり学習者数(人)		増減率 (%)
			2009年	2006年		2009年	2006年		2009年	2006年		2009年	2006年		2009年	2006年	
1	1	韓国	964,014	910,957	58	3,799	3,579	6.1	6,577	7,432	-11.5	1.7	2.1	1,466	1,226	196	
2	2	中国	827,171	684,366	20.9	1,708	1,544	10.6	15,613	12,907	21.0	9.1	8.4	53.0	53.0	-0.1	
3	4	インドネシア	716,353	272,719	162.7	1,988	1,084	83.4	4,089	2,651	54.2	2.1	2.4	175.2	102.9	70.3	
4	3	オーストラリア	275,710	366,165	-24.7	1,245	1,692	-26.4	2,547	2,935	-13.2	2.0	1.7	108.2	124.8	-13.2	
5	5	(台湾)	247,641	191,367	29.4	927	513	80.7	3,938	2,791	41.1	4.2	5.4	62.9	68.6	-8.3	
6	6	米国	141,244	117,969	19.7	1,206	1,092	10.4	3,541	3,217	10.1	2.9	2.9	39.9	36.7	8.8	
7	7	タイ	78,802	71,083	10.9	377	385	-2.1	1,240	1,153	7.5	3.3	3.0	63.6	61.7	3.1	
8	9	ベトナム	44,272	29,982	47.7	176	110	60.0	1,565	1,037	50.9	8.9	9.4	28.3	28.9	-2.2	
9	8	(香港)	28,224	32,959	-14.4	78	112	-30.4	734	704	4.3	9.4	6.3	38.5	46.8	-17.9	
10	11	カナダ	27,488	23,834	15.3	223	214	4.2	739	649	13.9	3.3	3.0	37.2	36.7	1.3	
11	12	マレーシア	22,856	22,920	-0.3	124	142	-12.7	388	437	-11.2	3.1	3.1	58.9	52.4	12.3	
12	14	フィリピン	22,362	18,199	22.9	156	155	0.6	422	400	5.5	2.7	2.6	53.0	45.5	16.5	
13	10	ニュージーランド	21,875	29,904	-26.8	147	251	-41.4	258	449	-42.5	1.8	1.8	84.8	66.6	27.3	
14	13	ブラジル	21,376	21,631	-1.2	347	544	-36.2	1,167	1,213	-3.8	3.4	2.2	18.3	17.8	2.7	
15	16	英国	19,673	14,928	31.8	389	277	40.4	742	617	20.3	1.9	2.2	26.5	24.2	9.6	
16	20	インド	18,372	11,011	66.9	170	106	60.4	484	369	31.2	2.8	3.5	38.0	29.8	27.2	
17	15	フランス	16,010	15,534	3.1	164	193	-15.0	542	502	8.0	3.3	2.6	29.5	30.9	-4.5	
18	18	シンガポール	15,864	12,076	31.4	34	29	17.2	225	144	56.3	6.6	5.0	70.5	83.9	-15.9	
19	22	スリランカ	12,430	9,133	36.1	82	53	54.7	157	116	35.3	1.9	2.2	79.2	78.7	0.6	
20	19	ドイツ	12,390	11,945	3.7	180	190	-5.3	428	465	-8.0	2.4	2.4	28.9	25.7	12.7	
世界全体			3,651,232	2,979,820	22.5	14,925	13,639	9.4	49,803	44,321	12.4	3.3	3.2	73.3	67.2	9.0	

出所：独立行政法人 国際交流基金「海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009概要」(2011年) 4頁により作成。

教育推進機構が施策を行うこととなっている⁽²⁹⁾。バブル崩壊後、日本経済が長期にわたって低迷したにもかかわらず、一部の国や地域での日本語学習者が一時的に減っただけにとどまり、現在に至るまで全体の学習者数が順調に増加しているのは、実に推進関係機関の始終たゆまぬ努力と、それに見合った適切な施策によるものであるといえよう⁽³⁰⁾。

しかし、国家漢弁は1987年に成立してから25年、また、孔子学院事業が起案してからすでに約10年の歳月が過ぎたにも関わらず、大規模な調査研究が行われた形跡がない。つまり、基礎研究調査を実施しないまま、「数の推定」と孔子学院の「設立目標」だけで年間100億円を超える大事業の戦略策定と遂行を行った恐れがあるのである。近年、中国国内でしばしば引用され、主要メディアにも大々的に報道されたのが「全世界の中国語学習者は2005年の時点ですでに3000万人に達し」、「2010年には1億人となると推定されている。その頃には、500万人の中国語教師が必要とされ、不足者数は400万人をも超える」といった類の予測であった⁽³¹⁾。おそらく近年の孔子学院の中国語推進施策もこれを参考にして立てられたのであろう。しかし、実際に探してみると、この予測は少しも根拠のない「憶測」に過ぎないことがわかった⁽³²⁾。また、同じ年の2005年7月に開催された「首届世界汉语大会」の開幕式での陳至立國務委員の報告で引

(29) その一部を表6として掲載しているが、120を超える国々のデータが揃っている。詳細については、独立行政法人 国際交流基金『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査・2009年』（2011年）を参照されたい。

(30) 日本語学習者の減少現象はアメリカ高等教育機関の調査にも見られた。アメリカの大学の日本語履修者延べ数は1990年に45,717人であったに対して、1995年に44,723人に、さらに1998年に43,141人に減少したが、その後2002年から52,238人、2006年に66,605人、そして2009年に73,434人に再び大幅に増加に転じた。前掲注(24) The Modern Language Association of America 『Enrollments in Languages Other Than English in United States Institutions of Higher Education, Fall 2009』15頁参照。

(31) 国家言語文字工作委员会『中国语言生活状况报告2005』191頁、203頁参照。

(32) 前掲注(31)国家言語文字工作委员会『中国语言生活状况报告2005』が示した出所はいずれ「統計によれば」のような下記新聞記事であった。樊蕊他「人才需求导致汉语热全球3000万人热学汉语」『法制晚报』、新華網轉載 http://news.xinhuanet.com/world/2005-03/11/content_2685046.htm。「让汉语更快地走向世界」『人民日报』2005年7月21日。

用された「中国語学習者が1000万を超えている」という統計数字にもあまりにも大きすぎる隔たりがある⁶³。従って、中国語国際化をより一層推進させるには、先ず緻密な基本情報や基礎データの収集と研究分析が必要不可欠であり、早急にこれを行うべきである。

このほかにも、中国政府は至急解決法を探し求めなくてはいけない、様々な大きな課題を抱えている。海外の異なる国や地域での初中高等、並びに大学教育段階や、ビジネス、就職上での必要性などからの多様な中国語学習目的にどう応じ、どのように展開を支援していくか、また、海外の様々な教育機関といたして連携・協力体制を確立するか、さらにはインターネットや衛星通信などの「ニューメディア」をどう活用していくか、といった問題はその極々一部でしかない。また、孔子学院は、海外にある提携大学という教育研究機関の利点と特徴を活かして、中国語だけでなく、中国の社会・人文などの専門的な中国研究や、一般知識の普及をもどのように展開していくかという重要な課題も抱えている。今後、グローバル化が進む中、言語や文化の多様性が求められる厳しい国際環境の下で、中国政府がどのような目標を目指していくのか、どのような戦略が取られるかに注目すべきである。

付記：本稿は2010年度在外研究の成果の一部である。在外研究期間中、多くの孔子学院を訪問し、特にロンドン大学のLSE 商務孔子学院とモントリオール孔子学院においては聞き取り調査も行った。また本稿執筆際、資料収集及び図表作成については早稲田大学商学部学生である篠江裕行君に大変お世話になった。ここに記して、関係部門や関係者に深く感謝を表す。なお、文責は筆者にある。

63) 人民網 <http://edu.people.com.cn/GB/1053/3557096.html> 参照。